

平成 2 7 年 2 月 定例会

# 経 済 委 員 会 説 明 資 料

商 工 労 働 部

# 目 次

I	平成27年度商工労働部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	9
	(1) 歳入歳出予算	9
	ア 総括表	9
	イ 課別主要事項説明	11
	(2) 債務負担行為	37

# I 平成27年度商工労働部主要施策の概要

## 1 強みを活かした成長産業の創出・集積

### (1) 戦略的企業誘致の促進とクリエイティブ関連企業の集積

#### ① 「クリエイティブ先進県とくしま」の推進

次代を担うジュニア世代からの人材育成をアニメイベント「マチ★アソビ」や地元アニメ制作会社と連携して取り組むことにより、将来の業界を担うクリエイターの発掘や人材確保を推進する。

#### ② 企業におけるICT化の促進

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進する。

#### ③ 「2つの光」を活用した関連企業の誘致

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指のブロードバンド環境や、全国有数の立地優遇制度を効果的に活用するなど、積極的な誘致活動を展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

#### ④ 戦略的企業誘致の推進

市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進する。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組む。

#### ⑤ ワンストップサービスによる立地企業の支援

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や渇水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など、工業用水安定化の各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図る。

### (2) 地域イノベーションの加速化

#### ① 糖尿病克服に向けた産学官連携の推進

健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進する。

#### ② LEDバレイ構想の新たなステージ展開

「LEDバレイ構想」の更なる推進を図るため、これまでの「開発・生産」「ブランド化」「販売」の3つの戦略をステージアップさせ、本県の新たな基幹産業としてLED関連産業の集積と活性化を推進する。

- ③ ロボット関連技術による「ものづくり産業」の高度化支援  
本県の強みであるLEDやCFRPをはじめ、これまで培ってきたものづくり技術を活かして、介護分野等におけるロボットテクノロジーの実用化を推進し、本県ものづくり技術の高度化を支援する。
- ④ 技術課題解決への支援強化  
工業技術センターが保有する資源(人材、技術、機器)を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。
- ⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援  
「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進する。
- ⑥ 新商品・新技術の提案による販路拡大  
県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や四国圏、関西圏等での広域商談会の実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援する。
- ⑦ 知的財産の創造・保護・活用  
県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援する。

### (3) 農商工連携による新たな事業ステージの構築

#### ① 農商工連携の促進

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

## 2 交流人口の拡大による経済の活性化

### (1) 「おどる宝島!とくしま」キャンペーンの強化

#### ① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

② 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの展開

観光客や県内宿泊者数の増加に向け、四国横断自動車道「徳島－鳴門」間の開通、大鳴門橋開通30周年はもとより、高野山開創1200年も活用し、「おどる宝島！パスポート」の参加施設の拡充などによる利便性の向上を図るとともに、旅行商品造成促進のための旅行エージェント向け現地視察ツアーや「淡路花博」など機会を捉えた県外観光プロモーションの実施による観光キャンペーンを積極的に展開する。

③ コンベンション誘致の促進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成に加え、大規模大会に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進する。

④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

ア スポーツやイベントを通じた魅力発信

本県の実力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進める。

また、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図る。

さらに、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援する。

イ 自然、文化など「とくしまの宝」の魅力発信

本県の実力や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施する。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図る。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の実力を全国に発信する。

⑤ 広域観光の推進

関西広域連合や瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図る。

⑥ 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

⑦ 「とくしま県産品振興戦略」の推進

県産品の県内での消費拡大と都市圏での認知度向上・販売促進を目的として、見本市への一体的な出展等の施策に他部局とも連携して取り組むことにより、地域産業の活性化を促進する。

## (2) クールジャパンの推進

### ① 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

中四国初となるAIMS（エイムス）認証の国際大会となった「とくしまマラソン」について、海外からの受入態勢の充実など、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進める。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援し、海外からの誘客を促進する。

## 3 とくしまグローバル戦略の加速化

### (1) 外国人観光誘客の推進

#### ① 訪日観光誘客の促進

訪日観光への追い風を取り込むため、東アジア、東南アジア、ミラノ万博等において現地プロモーションや情報発信を強力に展開する。

また、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE、教育旅行、医療観光等さまざまな形態での誘客を図る。

### (2) 企業ニーズに沿った海外「販路開拓」の展開

#### ① グローバル戦略の推進

グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化に繋げるため、東アジア・東南アジアでの国や地域に応じた販路開拓支援を実施し、県内企業の海外展開を推進する。

### (3) 国際人材の育成・交流

#### ① 国際交流の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との交流を関係機関との連携のもと、積極的に推進する。

#### ② 多文化共生の推進

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図る。

#### ③ 地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職へと促す事業を実施する。

## 4 頑張る企業に対する効果的な経営支援

### (1) 小規模事業者の振興による経済基盤の強化

#### ① 商工団体の企業支援機能の強化

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図る。

#### ② 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図る。

#### ③ 地域ブランドの育成

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化する。

#### ④ お試し発注の取組み強化

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を強力に支援する。

#### ⑤ 県内企業の受注機会の確保

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図る。

### (2) 環境の変化や災害に強い企業づくり

#### ① 経営・金融両面からの一体的な支援

消費税増税後の消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰など、県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度において、「経済変動対策資金」などの融資条件の改正を行い、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による経営改善計画の策定支援や各種講座を実施することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行う。

#### ② 経営支援の強化

##### ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行う。

## イ 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進する。

### ③ 企業防災の強化

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定企業を増やすことを通じてBCPに対する意識の醸成を図り、県内企業の災害時における事業継続力を強化する。

また、台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな融資制度である「土砂災害減災対策資金」を創設する。

## (3) 創業者の飛躍を強力にサポート

### ① 創業支援の強化

#### ア 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図る。

#### イ 県外からのUターン者等の創業・就業支援

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行う。

## 5 産業人材の育成と確保

### (1) 最大の潜在力「女性の力」を発揮

#### ① 多様な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。

#### ② 女性の働きやすい職場環境づくりの推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。



(2) 未来を担う「若い力」を育成・確保

① 成長段階に応じた職業観の育成強化

成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施する。  
また、高校生を対象としたインターンシップを行うとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、UIJターンセミナー等を実施する。

② 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

(3) 障がい者や高齢者の「働きたい」を社会に活かす

① 障がい者の雇用促進

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

② 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

(4) 地域における雇用確保

① 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

② 緊急雇用対策

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図る。

③ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

(5) 人材の育成・確保

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施する。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

② 研修等による人材育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源
					使 用 料 数 料	国 支 出 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
商 工 政 策 課	58,083,040	58,147,206	△ 64,166	99.9				56,715,317	361,563		1,006,160
企 業 支 援 課	2,307,968	2,141,368	166,600	107.8	662	73,512	724	1,374,196	105,473		753,401
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,809,640	1,816,502	△ 6,862	99.6	59,154		30	968,600	68,271		713,585
労 働 雇 用 課	4,606,754	5,272,015	△ 665,261	87.4		21,571	2,899	4,409,937	7,000		165,347
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	969,096	1,018,724	△ 49,628	95.1	16,121	484,077	2,211		1,190		465,497
観 光 国 際 局	2,006,117	2,138,816	△ 132,699	93.8	285,618	7,750	8,916	30,580	45,275		1,627,978
計	69,782,615	70,534,631	△ 752,016	98.9	361,555	586,910	14,780	63,498,630	588,772		4,731,968

## 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財源内訳							
				増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
商工政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	93,527,498	93,217,347	310,151	100.3				36,800,000			56,727,498	
	公用地公共用地 取得事業 特別会計	8,179	8,000	179	102.2			8,179					
	計	93,535,677	93,225,347	310,330	100.3			8,179	36,800,000			56,727,498	
企業支援課	都市用水 水源費負担 特別会計	197,823	195,330	2,493	101.3				196,935			888	
	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	23,025,870	22,399,802	626,068	102.8				22,830,000			195,870	
	中小企業近代化 資金貸付 特別会計	198,518	521,315	△ 322,797	38.1					10,313		188,205	
	計	23,422,211	23,116,447	305,764	101.3				23,026,935	10,313		384,963	
新産業戦略課 工業技術センター	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,976,941	1,991,029	△ 14,088	99.3	5,452	500		960,000			1,010,989	
労働雇用課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	5,772,759	5,772,034	725	100.0				2,064,000			3,708,759	
観光国際局	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	27,560	29,050	△ 1,490	94.9				10,610			16,950	
合計		124,735,148	124,133,907	601,241	100.5	5,452	8,679	62,861,545	10,313		61,849,159		

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
商業総務費	56,894,993	56,521,341	373,652	100.7	① 給与費 21人分 ( 178,050 ) ② 商工行政連絡調整費 ( 6,333 ) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,209 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 ( 56,710,610 )	( 157,432 ) ( 6,300 ) 1,116 ( 56,357,100 )
商業振興費	815,088	1,220,384	△ 405,296	66.8	① 小規模事業振興費 ( 815,088 ) ア 地域産業活性化事業 814,336 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会を行う中小企業や小規模事業者等への経営支援等の事業に要する経費	( 1,220,187 ) 1,036,668
中小企業振興費	372,959	405,481	△ 32,522	92.0	① 新産業創出総合支援費 ( 372,959 ) ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 11,396 県内外の産業界で活躍する本県ゆかりの人材の積極的な参画により頑張る中小企業を支援するための経費 イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 361,563 経済団体による徳島経済産業会館の整備及び徳島経済センターの解体に係る資金の貸付を行うための経費	( 405,481 ) 11,481 394,000
商工政策課 合 計	58,083,040	58,147,206	△ 64,166	99.9		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	93,527,498	93,217,347	310,151	100.3	① 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 ( 36,800,000 ) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要な事業費を確保 するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金の貸付を行う ための経費 ② 中小企業・雇用対策推進費 ( 16,888 ) ア とくしまBCP策定支援事業 1,000 県内企業のBCP策定を促進するための経費 ③ 一般会計繰出金 ( 56,710,610 )	( 36,800,000 ) ( 60,247 ) 1,000 ( 56,357,100 )
公 用 地 公 共 用 地 取 得 特 別 事 業 特 別 会 計	8,179	8,000	179	102.2	① 国有資産等所在市町村交付金 ( 3,200 ) ② 一般会計繰出金 ( 4,979 )	( 3,400 ) ( 4,600 )
商 工 政 策 課 合 計	93,535,677	93,225,347	310,330	100.3		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
商 業 総 務 費	91,770	94,740	△ 2,970	96.9	① 給 与 費 14人分 ( 91,770 )	( 94,740 )
商 業 振 興 費	1,627	1,952	△ 325	83.4	① 大規模小売店舗等対策指導費 ( 1,627 ) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 987 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 640 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費	( 1,952 ) 1,152 800
中 小 企 業 指 導 費	96,171	101,525	△ 5,354	94.7	① 小規模事業者等支援費 ( 1,850 ) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 ( 90,321 ) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 24,177 イ 情報支援事業費 63,893 ウ 創業・新事業創出支援事業費 2,251 ③ 中小企業経営改善計画支援事業費 ( 4,000 ) 経営改善計画の策定支援等を行う専門家派遣等に要する経 費	( 1,850 ) ( 93,675 ) 23,463 67,906 2,306 ( 6,000 )

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
金 融 対 策 費	268,104	333,347	△ 65,243	80.4	① 金融あっ旋指導費 ( 267,488 ) ( 332,864 )	
					ア 金融あっ旋指導費 272 272	
					イ 中小企業金融円滑化推進費 266,043 332,592	
					ウ 緊急災害対策資金利子補給補助金 1,173	
					② 債権管理対策費 ( 190 ) ( 200 )	
					③ 貸金業者指導費 ( 426 ) ( 283 )	
工 鉱 業 総 務 費	75,099	72,625	2,474	103.4	① 給 与 費 8人分 ( 72,097 ) ( 71,875 )	
					② 工業振興総務費 ( 3,002 ) ( 750 )	
					工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	



(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
産 業 立 地 対 策 費	1,775,197	1,537,179	238,018	115.5	① 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 早明浦ダム、正木ダム及び旧吉野川河口堰に係る工業用水 の負担金 ( 196,935 )	( 194,455 )
					② 立地指導対策費 企業誘致活動に要する経費 ( 24,200 )	( 32,774 )
					③ 企業誘致対策費 ア 特定地域企業立地資金貸付金 発電用施設の周辺地域に立地する企業に対し、金融機関 との協調により融資を行うための経費 ( 152,425 )	( 157,785 )
					イ 企業立地促進資金貸付基金等積立金 金融機関からの償還金、運用益の積立 73,582	77,153
					ウ とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業 情報通信関連産業の集積を促進し、更なる雇用拡大及び 地域経済の活性化を図るために要する経費 74,306	77,854
					④ 電源立地地域対策事業費 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ( 71,662 )	( 71,049 )
企 業 支 援 課	2,307,968	2,141,368	166,600	107.8	⑤ 渇水対策費 ア 那賀川水系渇水調整制度負担金 那賀川水系渇水調整制度等の運用に要する負担金 ( 28,975 )	( 30,116 )
					イ 地下水送水設備管理費 那賀川水系の渇水時に利水企業に地下水を供給する設備 の管理に要する経費 15,000	15,000
					⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 13,975	13,116
合 計					( 1,301,000 )	( 1,051,000 )

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
都 市 用 水 源 費 負 担 会 計 特 別 会 計	197,823	195,330	2,493	101.3	① 早明浦ダム管理費負担金 ( 48,704 ) 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム管理費負担金 ( 19,126 ) 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰管理費負担金 ( 129,993 ) 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	( 47,140 ) ( 19,187 ) ( 129,003 )
中 小 企 業 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	23,025,870	22,399,802	626,068	102.8	① 中小企業振興資金貸付金 ( 21,449,000 ) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア セーフティネット資金 融資枠 84,000,000 イ 経済変動対策資金 融資枠 45,000,000 ウ ⑧土砂災害減災対策資金 融資枠 1,000,000 (融資枠計 204,840,400) ② 企業立地資金貸付金 ( 60,000 ) 県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資 を行うための経費 ③ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 ( 20,000 ) 工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との 協調により融資を行うための経費 ④ 企業立地促進事業費 ( 1,151,000 ) ア 企業立地促進事業費補助金 1,150,000 県内に立地する企業に対する助成 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 県外在住のクリエイティブ事業者等が県内過疎地域に開 設する事業所等に対する助成 ⑤ 情報通信関連事業立地促進費 ( 150,000 ) 県内に立地するコールセンター等に対する助成	( 21,095,000 ) ( 60,000 ) ( 20,000 ) ( 801,000 ) ( 800,000 ) ( 1,000 ) ( 250,000 )

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					⑥ 中小企業金融円滑化推進費 ( 131,301 ) ( 94,515 ) 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部補助に要する経費	
					⑦ 中小企業・雇用対策推進費 ( 64,569 ) ( 79,287 )	
					ア 創業促進・あったかビジネス支援事業 16,000 16,200 県内での創業者に対する各種支援に要する経費	
					イ オンリーワン・チャレンジ支援事業費 1,100 1,113 「オンリーワン企業」としての成長可能性を持つ企業の事業計画認定に要する経費	
					ウ 新商品お試し購入強化事業 10,000 10,000 頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業が製造する新商品の販路拡大を支援するための経費	
					エ とくしま経営塾「平成長久館」事業 17,000 17,000 中小企業の人材育成のためのセミナー・研修の開催及び専門家派遣等に要する経費	
					オ 情報支援事業 13,019 13,019 ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するための経費	
					カ 経営品質パワーアップ事業 3,500 3,900 「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、経営革新を促進するための経費	
					キ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 950 1,055 創業に関する事業計画及び成果の評価・顕彰を行うとともに販路開拓支援を行うための経費	

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額			
			増減 A-B	率(%) A/B×100					
中小企業近代化 資金貸付会 特別会計	198,518	521,315	△ 322,797	38.1	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 ( 10,313 )	( 261,691 )			
					小規模事業者等を対象にした設備資金の債権管理に要する経費				
					② 中小企業高度化資金貸付金 ( 188,205 )	( 259,624 )			
					独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った高度化資金の償還に要する経費				
					ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 127,991	175,861			
					イ 一般会計繰出金 60,214	83,763			
企業支援課 合計	23,422,211	23,116,447	305,764	101.3					

新産業戦略課・工業技術センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
工 鉱 業 総 務 費	524,558	519,609	4,949	101.0	① 給 与 費 63人分 ( 524,558 )	( 519,609 )
中 小 企 業 振 興 費	1,056,852	1,053,574	3,278	100.3	① 地域産業総合振興対策費 ( 35,252 ) ア 知的創造サイクル支援事業 ( 3,829 ) 知的財産の創造、保護、活用を大きく循環させるために要する経費 イ ⑧全国少年少女発明クラブ創作展開催事業 5,400 全国少年少女発明クラブ創作展及び関連する発明奨励行事等の開催に要する経費 ウ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 26,023 新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内ものづくり企業のビジネスチャンスの創出を支援するために要する経費 ② 新産業創出総合支援費 ( 61,600 ) ア 健康・医療クラスターステージアップ事業 53,000 「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づき、健康医療関連産業の創出と糖尿病の克服に向けた研究開発と成果の事業化を推進するために要する経費 ・ 徳島県産学官連携推進費補助金 52,923	( 31,174 ) 4,090 26,062 ( 62,400 ) 55,000 54,923

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					イ 「糖尿病サービスクラスター」形成モデル事業 「徳島健康・医療クラスター構想」で開発した徳島ならではの糖尿病検診サービスの普及定着等を図るために要する経費 ・ 徳島県産学官連携推進費補助金 ウ ⑧健康・医療関連産業創出モデル事業 健康・医療関連産業の創出を図るため、新たなビジネスモデルの構築等に要する経費 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金	7,600 7,400 1,000 ( 960,000 ) ( 960,000 )
銃砲火薬ガス等取締費	3,214	2,463	751	130.5	① 電気事業指導監督費 電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録等に要する経費	( 3,214 ) ( 2,463 )
計 量 検 定 費	8,649	10,370	△ 1,721	83.4	① 計量器検定費 特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費 ② 計量取締費 特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費 ③ 計量管理指導費 計量知識の普及指導等に要する経費	( 2,000 ) ( 2,000 ) ( 5,383 ) ( 6,804 ) ( 1,266 ) ( 1,566 )

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
工業技術センター費	216,367	230,486	△ 14,119	93.9	① センター運営費 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費	( 102,470 ) ( 108,709 )
					② 試験研究費 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費	( 35,777 ) ( 35,777 )
					③ 特別研究費 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費	( 32,000 ) ( 52,000 )
					④ センター機械整備事業費 試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費	( 36,120 ) ( 24,000 )
					⑤ 頑張る企業技術支援費 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向 上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	( 10,000 ) ( 10,000 )
新産業戦略課 工業技術センター 合 計	1,809,640	1,816,502	△ 6,862	99.6		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	1,976,941	1,991,029	△ 14,088	99.3	① とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 ( 960,000 ) ( 960,000 )	( 960,000 )
					② 中小企業・雇用対策推進費 ( 56,941 ) ( 71,029 )	( 71,029 )
					ア LEDネクストステージ推進事業 4,178 5,308	5,308
					「LEDバレイ構想」を着実に推進するため、「開発・生産」、「ブランド化」、「販売」の3つの戦略分野において施策を総合的に推進するとともに、「とくしま経済飛躍ファンド(LEDバレイ推進枠)」の円滑な運営を図るために要する経費	
					イ LED応用製品普及加速化事業 10,000 10,000	10,000
					県内企業が開発したLED応用製品を県が率先購入し、販売促進や信頼性の向上を図るために要する経費	
					ウ ⑧LEDバレイ構想・新用途開発加速化事業 3,200	3,200
LEDの用途分野の拡大に向け、産学官の共同研究開発を促進し、県内LED関連産業の新製品開発と技術力向上を図るために要する経費						
エ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 12,965 26,577	26,577					
工業技術センターの「LED測光試験所」としての機能の維持運営及び施設修繕等に要する経費						
オ ⑨新市場を拓く農商工連携モデル創出事業 1,500	1,500					
地域資源を活かした6次産業化の推進や農商工連携によるジャパンブランドの創出を図るために要する経費						



(単位：千円)

会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100			
					カ 地場産業総合サポート事業 本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が 取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブ ランド力の強化を支援するために要する経費	9,031	9,031
					キ 技術シーズ創出調査事業 新商品・新技術の創出のため、県内企業との共同研究や 公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共 同研究に要する経費	8,000	8,000
					ク ⑧「知の拠点」活用型共同研究事業 工業技術センターが保有する資源を最大限に活用し、 企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究を通じて、 本県企業の商品・技術力の強化を支援するために要する経費	7,500	
					③ 一般会計繰出金	( 960,000 )	( 960,000 )
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー 合 計	1,976,941	1,991,029	△ 14,088	99.3			

## 労働雇用課

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額		
			増 減 A-B	率(%) A/B×100				
労 政 総 務 費	4,513,304	5,172,956	△ 659,652	87.2	① 給 与 費 11人分 ( 89,127 ) ( 86,669 )	( 86,669 )		
					② 一般労政費 ( 1,928 ) ( 2,694 )		( 2,694 )	
					労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費			
					③ 労働調査費 ( 131 ) ( 139 )			( 139 )
					労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費			
					④ 次世代育成支援対策費 ( 9,260 ) ( 10,586 )			
夜間(平日)及び休日における労働相談事業等に要する経費								
⑤ 緊急雇用創出臨時特別対策費 ( 719,858 ) ( 1,379,868 )	( 1,379,868 )							
ア 緊急雇用創出事業								
・ 県実施事業 701,959 1,062,672								
・ 市町村補助事業 15,000 308,275								
イ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,899 8,921								
⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 ( 3,693,000 ) ( 3,693,000 )		( 3,693,000 )						
① 労働福祉団体等指導育成費 ( 16,900 ) ( 20,400 )	( 20,400 )							
勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費								

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
雇 用 促 進 費	76,550	78,659	△ 2,109	97.3	① 県内就職対策費 ( 26,857 ) ( 27,424 ) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費	
					ア とくしまジョブステーション運営費 18,035 17,121 総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしま ジョブステーションの運営に要する経費	
					イ 若年者すだち（巣立ち）支援事業 7,293 7,293 県地域若者サポートステーションにおける若年無業者 （ニート）等の自立支援に要する経費	
					② 中高年齢失業者等雇用促進費 ( 49,693 ) ( 51,235 ) 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの 運営補助に要する経費	
労 働 雇 用 課 合 計	4,606,754	5,272,015	△ 665,261	87.4		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,772,759	5,772,034	725	100.0	① 勤労者支援資金貸付金 ( 2,064,000 ) ( 2,064,000 )	
					ア 阿波っすくすくはぐくみ資金貸付金 650,000 650,000	
					子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の低利融資に要する経費	
					イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 600,000 600,000	
					経済情勢による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入資金に係る低利融資に要する経費	
					ウ 勤労者住宅建設資金貸付金 726,000 726,000	
					勤労者の持家住宅の建設促進等を図るため、住宅購入等の資金に係る低利融資に要する経費	
					エ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 88,000 88,000	
					勤労者の医療費等の経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費	
					② 中小企業・雇用対策推進費 ( 15,759 ) ( 15,034 )	
					ア 障がい者雇用促進強化事業 942 942	
					企業における障がい者雇用の取組みをサポートするための経費	
イ 次世代育成支援のための職場環境整備事業 5,039 5,517						
一般事業主行動計画の策定等を支援し、働きやすい職場環境の整備に要する経費						
ウ 働き輝く！とくしまづくり応援事業 1,850 4,500						
働きやすい職場環境の整備及びワーク・ライフ・バランス推進等に要する経費						
エ 「働くパパママ」就業促進事業 928 1,555						
はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費						

(単位：千円)

会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
					オ ⑧ 未来の若い力育成・確保事業 3,000 雇用のミスマッチによる若者の早期離職の防止及び、県 外大学生等のUIJターン就職の促進に要する経費 ③ 一般会計繰出金 ( 3,693,000 ) ( 3,693,000 )	
労 働 雇 用 課 合 計	5,772,759	5,772,034	725	100.0		

## 産業人材育成センター

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
職業訓練総務費	536,525	547,286	△ 10,761	98.0	① 給与費 46人分 ( 396,200 ) ( 402,186 )	
					② 非常勤職業訓練指導員等設置費 ( 65,996 ) ( 67,271 )	
					県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に要する経費	
					③ 職業訓練計画及び指導費 ( 5,004 ) ( 5,052 )	
					職業能力開発審議会の設置等に要する経費	
					④ 職業能力開発校管理運営費 ( 39,867 ) ( 39,815 )	
					県立テクノスクールの運営に要する経費	
⑤ 職業訓練指導員試験実施費 ( 131 ) ( 131 )						
職業訓練指導員試験に要する経費						
⑥ 事業内職業訓練強化対策費 ( 3,668 ) ( 4,082 )						
民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費						
ア 認定訓練助成事業費補助金 3,604 4,018						
⑦ 技能振興費 ( 25,659 ) ( 28,749 )						
技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に要する経費						
ア 職業能力開発協会費補助金 24,600 27,473						
職業能力開発校費	34,964	30,886	4,078	113.2	① 養成訓練費 ( 12,458 ) ( 10,318 )	
					県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費	
					ア ⑧ テクノスクール・デュアル訓練事業 2,500	
					県立テクノスクールにおける職業体験や産業界と連携した現場作業訓練に要する経費	

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
					② 向上訓練費 ( 377 ) ( 377 ) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費	
					③ 職業能力開発校整備事業費 ( 22,129 ) ( 20,191 ) 県立テクノスクールの施設整備や新たな産業人材の育成等に要する経費	
転 職 職 業 訓 練 費	397,607	440,552	△ 42,945	90.3	① 転職訓練費 ( 397,607 ) ( 440,552 ) 県立テクノスクールにおける離転職者の職業訓練に要する経費 ア とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業 1,100 1,500 情報通信関連産業に係る人材育成のための経費 イ 障がい者職業訓練事業 18,279 18,078 障がい者の職業訓練実施に要する経費 ウ ④テクノスクール障がい者雇用促進事業 1,000 西部テクノスクールにおけるハナミズキ西部サテライト利用者等に対する職業訓練に要する経費 エ 民間を活用した委託訓練事業 327,173 360,915 求職者への職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費	
産業人材育成センター 合 計	969,096	1,018,724	△ 49,628	95.1		

## 観光国際局

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
一 般 管 理 費	117,096	110,125	6,971	106.3	① 給 与 費 15人分 ( 117,096 )	( 110,125 )
国 際 交 流 費	104,877	98,819	6,058	106.1	① 国際交流費 ( 98,364 ) ア 地域国際化推進事業 46,111 国際化を推進するため、県民の国際交流・協力への関心 や理解を深める活動に要する経費 イ 外国青年招致事業 18,015 地域の国際化の推進を図るため、国際交流員の配置等に 要する経費 ウ 国際人材育成・交流事業 7,000 グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、 海外との交流促進等に要する経費 エ ②地域グローバル人材育成事業 6,300 県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や高等教 育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インター ンシップ活動を支援するために要する経費 オ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 13,628 県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり を推進するため、日本語教室の開催、支援体制整備等に要 する経費	( 92,434 ) 47,029 18,000 8,000 12,112



(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額	
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100			
					カ とくしま国際戦略センター推進費 県内在住の外国人の生活利便性の向上等を図る「ワンストップ情報受信拠点」の運営に要する経費	7,310	7,293
					② 国際協力費 ア 国際交流・協力ボランティア普及事業 官民協働の国際交流・協力活動を促進するため専門ボランティアの養成等に要する経費	( 6,513 )	( 6,385 )
諸 費	24,562	24,429	133	100.5	① 旅券事務処理費 旅券発給申請の受理審査及び旅券発給に要する経費	( 24,562 )	( 24,429 )
商業総務費	100,749	99,504	1,245	101.3	① 給与費 11人分	( 100,749 )	( 99,504 )
物産あつ旋所費	54,857	57,512	△2,655	95.4	① 物産あつ旋費 ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図るため、市場調査や発信力強化に要する経費 ② 物産観光交流プラザ運営費 「物産観光交流プラザ」の運営に要する経費 ③ 徳島とくとくターミナル運営費 「徳島とくとくターミナル」の運営に要する経費	( 18,337 )	( 20,921 )
						7,600	9,906
						( 15,937 )	( 15,937 )
						( 20,583 )	( 20,654 )

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額	
			増 減 A-B	率(%) A/B×100			
物産貿易振興費	10,886	11,141	△255	97.7	① 特産品振興費 ( 1,247 ) ( 1,501 ) 魅力的で売れる県産品や意欲ある事業者の発掘、販売店舗とのネットワークの構築等に要する経費	( 1,501 )	
					② 伝統産業振興費 ( 1,240 ) ( 1,240 ) 本県の伝統工芸品を県内外にアピールするための紹介・販売等に要する経費		( 1,240 )
					③ 貿易関係団体助成費 ( 8,399 ) ( 8,400 ) 独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センターが実施する貿易振興事業の支援に要する経費		
中小企業振興費	30,470	27,850	2,620	109.4	① 新産業創出総合支援費 ( 30,470 ) ( 27,850 ) ア ⑧世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 28,470 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路開拓支援及び上海事務所の運営等に要する経費	( 27,850 )	
					イ ⑧外国語サポートデスク設置等モデル事業 2,000 県内企業のグローバル展開や外国人観光客との接客等に活用するための外国語サポートデスク設置に要する経費		

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
観 光 費	1,193,251	1,340,278	△147,027	89.0	① 給 与 費 36人分 ( 285,678 )	( 268,280 )
					② 観光交流推進費 ( 105,476 )	( 273,021 )
					ア とくしまロケーション・ブランド発信事業 15,970	8,564
					映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費	
					イ 魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客促進事業 18,550	12,889
					本県への観光誘客を促進するため、県内で開催されるイベントへの支援に要する経費	
					ウ 体験型観光ステップアップ事業 1,000	1,133
					体験型観光の先進地として、更なる飛躍を図るため、受入態勢の構築など、体験型観光のブランド化に要する経費	
					エ とくしまアニメジャック事業 10,500	18,000
					年間を通じたアニメを活用したにぎわいを創出するため、「マチ★アソビ」の充実や情報発信の強化に要する経費	
					オ ⑧徳島ヴォルティスにぎわいアップ事業 17,400	
試合開催時における渋滞緩和対策やアウェイサポーター向けの観光情報発信等に要する経費						
カ 「スポーツ王国」立国事業 7,995	8,195					
スポーツ施設及び宿泊施設の有効利用や交流人口の増加を図るため、各施設と連携した受入促進に要する経費						
キ エンジョイ☆プロスポーツ事業 1,123	1,123					
プロスポーツチームの集客力や情報発信力の活用に関する経費						
ク とくしまマラソン支援事業 4,000	30,000					
「とくしまマラソン」の2万人大会の実現に向けた各種対策への支援に要する経費						

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100			
					ケ もっともっと知りたいとくしま事業 本県観光の担い手の裾野拡大を図るため、観光講座や観光達人を対象とする研修の実施に要する経費	7,267	7,261
					③ 観光施設管理運営費 「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	( 652,136 )	( 645,836 )
					④ 観光とくしま促進費 ア みんなでにぎわいづくり事業 交流人口の拡大を図るため、官民一体となった受入態勢の充実に要する経費	( 80,940 )	( 69,190 )
					イ コンベンション誘致促進事業 交流人口の拡大を図るため、開催経費や大規模大会の会場使用料への助成等により大会・会議の誘致促進に要する経費	30,350	20,350
					ウ 広域滞在型観光整備推進事業 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業の支援に要する経費	4,750	4,750
					エ 国際観光推進事業 外国語による観光情報の提供を通じた、外国人観光客の誘致促進や受入態勢の整備に要する経費	2,290	2,290
					オ ⑧外国人観光客倍増推進事業 東アジア、東南アジア、ミラノ万博等における現地プロモーションや情報発信など、外国人観光誘客の推進に要する経費	31,750	

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					⑤ 阿波おどり振興費 ( 22,772 ) ( 22,772 )	
					ア 阿波おどり活性化支援事業 徳島市の阿波おどりの開催支援に要する経費	10,772 10,772
					イ 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」を核とした「はな・はる・フェスタ」 の開催支援に要する経費	12,000 12,000
					⑥ 広域観光推進費 ( 44,408 ) ( 59,338 )	
					他府県等と連携した広域観光の推進に要する経費	
					ア 四国ツーリズム創造機構負担金	35,000 35,000
					イ 関西広域連合分賦金	1,369 1,300
					ウ 瀬戸内ブランド推進連合負担金	6,171 6,130
					⑦ 観光関係団体助成費 ( 1,841 ) ( 1,841 )	
					県旅行業協会や日本観光協会が実施する事業への分担金等 に要する経費	
					ア 県旅行業協会補助金	41 41
					イ 日本観光協会分担金	850 850
					ウ 観光資源活用推進費補助金	950 950
子 ども 科 学 館 費	369,369	369,158	211	100.1	① 子ども科学館管理運営費 ( 369,369 ) ( 369,158 ) 「子ども科学館 (あすたむらんど)」の管理運営に要する 経費	
観 光 国 際 局						
合 計	2,006,117	2,138,816	△132,699	93.8		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 業 計 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	27,560	29,050	△1,490	94.9	① 観光施設整備資金貸付金 ( 10,610 ) ( 11,100 ) 民間事業者が行う観光施設整備に対する金融機関との協調 による融資に要する経費 ② 中小企業・雇用対策推進費 ( 16,950 ) ( 17,950 ) ア ⑧世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 16,950 17,950 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路開 拓支援及び国際人材の育成支援に要する経費	
観 光 国 際 局 合 計	27,560	29,050	△1,490	94.9		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	平成28年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
新産業戦略課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成27年度事業分)	平成28年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				

イ 特別会計

(ア) 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成27年度事業分)	自 平成28年度 至 平成35年度	2,000,000			2,000,000	